

令和7年度 第2回山梨支部評議会 資料②

令和8年度支部事業計画及び支部保険者機能強化予算の 策定に向けた意見聴取について

- ・ 令和7年度支部保険者機能強化予算にかかる取組について
- ・ 令和8年度戦略的保険者機能強化予算にかかる支部の課題について
- ・ 令和8年度支部医療費適正化等事業整理表（案）
- ・ 令和8年度保健事業整理表（案）



令和7年度 支部保険者機能強化予算にかかる 取組について

❖ 令和7年度 取組事業一覧（主な取組について）

1．医療費適正化等予算		2．保健事業予算	
医療費適正化対策経費		健診経費・集団健診・受診勧奨経費	
1-1	薬剤師会と連携した医療費適正化対策	2-1	事業者健診結果データの取得
広報・意見発信経費		2-2	オプション測定付き大型商業施設健診（被扶養者）
1-2	関係団体と連携した医療費適正化対策	2-3	付加価値を付与した集団健診（被扶養者）
1-3	LINE配信用データ作成業務委託	2-4	生活習慣病予防健診及び特定健診受診勧奨（パンフ作成）
1-4	新生児保護者への医療費適正化対策（育児誌の送付）	2-5	生活習慣病予防健診及び特定健診受診勧奨（個別勧奨）
1-5	メディア媒体を利用した医療費適正化対策（新聞）	2-6	生活習慣病予防健診未受診者への受診勧奨（被保険者）
1-6	加入者へ向けたセミナーの実施	2-7	次年度40歳に到達する被扶養者への勧奨
1-7	地方自治体等と連携した医療費適正化対策	保健指導・未治療者受診勧奨・重症化予防経費	
		2-8	健診結果に同封する個人情報共同利用チラシの作成
		2-9	検診車遠隔面談
		2-10	未治療者への文書による受診勧奨
		2-11	健診当日の健診機関による医療機関受診勧奨チラシの配布等
		コラボヘルス・その他の保健事業	
		2-12	食料品・たばこ製造業態事業所への保健指導及び受診勧奨
		2-13	健康宣言事業所の拡大に向けた電話勧奨
		2-14	健康宣言エントリー事業所への健康情報誌配布
		2-15	地方自治体等と連携した周知広報（ブース出展）
		特 別 枠	
		2-16	健康宣言エントリー後の支援事業（健康状態に関する案内）

取組No. 1-1 薬剤師会と連携した医療費適正化対策

◆ 予算区分…医療費適正化等予算 ◆ 分 野…医療費適正化対策経費 ◆ 区 分…企画部門関係

実施内容	山梨県薬剤師会と連携して、マイナ保険証カバーを作成し、会員薬局で協会加入者に配布する等によりマイナ保険証の利用を促す。 カバーにはヴァンフォーレ甲府のキャラクターを採用し、カバーの利用（携帯）率の向上を目指す。 また、「ジェネリック医薬品Q&A」冊子等を同時に配布することで、ジェネリック医薬品の使用促進にもつなげていく。		
実施時期	令和7年5月～11月	予算額	1,210,000円
実施状況	・令和7年5月：山梨県薬剤師会の名義使用承認 ・令和7年6月：山梨県薬剤師会の会員である166薬局が事業に参加 ・令和7年10月：マイナ保険証カバー（10,000枚）及びジェネリック医薬品の冊子等を166薬局に納品		

取組No. 1-2 関係団体と連携した医療費適正化対策

◆ 予算区分…医療費適正化等予算 ◆ 分 野…広報・意見発信経費 ◆ 区 分…その他の広報

実施内容	関係団体と連携し、各団体の会報誌に記事の掲載やチラシを折込み広報を行うもの。適用事業所への広報機会を増やす一方、個別に郵送するよりもコストを大幅に抑えられる。		
実施時期	令和7年7月～10月	予算額	599,500円
実施状況	・令和7年7月：山梨県中小企業中央会の会報誌に資格確認書に関する記事掲載 ・令和7年9月：甲府・富士吉田商工会議所、山梨県商工会連合会の会報誌に資格確認書に関する記事及びチラシ折込を実施 ・令和7年10月：山梨県の会報誌にマイナ保険証に関する記事を掲載		

取組No. 1-3 LINE配信用データ作成業務委託

◆ 予算区分…医療費適正化等予算 ◆ 分野…広報・意見発信経費 ◆ 区分…その他の広報

実施内容	LINE公式アカウントを活用し、地域・職域特性を踏まえたきめ細かく分かりやすい広報及び協会けんぽのお知らせ等をタイムリーに発信を行う。 なお、多くの方に見てもらうため、イラストなど視覚的に分かりやすい原稿及びリッチメッセージを作成し、配信する。		
実施時期	令和7年5月～令和8年3月	予算額	1,320,000円
実施状況	・令和7年6月：健康診断に関する配信 ・令和7年8月：特定保健指導に関する配信 ・令和7年10月：重症化予防に関する配信 ・令和7年11月：マイナ保険証に関する配信 ・令和8年1月：ジェネリック医薬品に関する配信 ・令和8年3月：上手な医療のかかり方に関する配信		

取組No. 1-4 新生児保護者への医療費適正化対策（育児誌の送付）

◆ 予算区分…医療費適正化等予算 ◆ 分野…広報・意見発信経費 ◆ 区分…その他の広報

実施内容	新生児の保護者（被保険者）に対して、育児に加え、救急医療、医療費負担の仕組み、適正な受診等を掲載した育児誌等を配布し、育児に役立てていただくとともに、コンビニ受診の抑制等、医療費適正化にもつなげていく。 育児誌の作成および発送については、外部へ委託する。		
実施時期	令和7年4月～令和8年3月	予算額	792,000円
実施状況	・令和7年4月：132件 ・令和7年5月：93件 ・令和7年6月：111件 ・令和7年7月：108件 ・令和7年8月：127件 ・令和7年9月：142件		

取組No. 1-5 メディア媒体を利用した医療費適正化対策（新聞）

◆ 予算区分…医療費適正化等予算 ◆ 分 野…広報・意見発信経費 ◆ 区 分…その他の広報

実施内容	山梨支部のジェネリック医薬品使用割合は全国平均を下回っている状況であり、特に子どもの使用割合が低いため、新聞広告を継続実施する（県内における地元新聞購読者は一定数おり、その影響は少なからず大きい）。また、元旦新聞トップインタビューを掲載し、山梨支部の現状や課題、取り組み状況、抱負等について県民に発信する。		
実施時期	令和8年1月～令和8年3月	予算額	770,000円
実施状況	・令和8年1月：元旦新聞トップインタビュー記事を掲載予定 ・令和8年2月～3月：ジェネリック医薬品の使用割合において、特にアレルギー用薬の使用割合が全国平均を下回っている状況であるため、花粉症等の受診を見据えた時期に実施予定		

取組No. 1-6 加入者へ向けたセミナーの実施

◆ 予算区分…医療費適正化等予算 ◆ 分 野…広報・意見発信経費 ◆ 区 分…その他の広報

実施内容	健康保険委員や事業所の健康保険担当者等を対象に、健康増進・健康づくりに関するセミナーを実施する。		
実施時期	令和7年7月	予算額	605,000円
実施状況	・令和7年7月にオンラインセミナー（テーマ：睡眠）を実施 ・31事業所が参加		

取組No. 1-7 地方自治体等と連携した医療費適正化対策

◆ 予算区分・・・医療費適正化等予算 ◆ 分 野・・・広報・意見発信経費 ◆ 区 分・・・その他の広報

実施内容	自治体と山梨支部の連名で、こどもの医療費補助の仕組み等について、子育て世代を中心に理解・適切な利用を促すため、18歳以下の被扶養者がいる協会けんぽ被保険者向けに、こども医療費適正化啓発チラシ等を配布する。 また、マイナ保険証やジェネリック医薬品の利用促進を目的にマイナ保険証カバーを配布する		
実施時期	令和7年6月～令和7年10月	予算額	1,936,000円
実施状況	・令和7年6月：連携協定を締結している12市町の名義使用許可 ・令和7年10月：マイナ保険証カバー（約32,000枚）及びチラシ等を約16,000件に発送		

取組No. 2-1 事業者健診結果データの取得

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…健診経費 ◆ 区分…事業者健診の結果データの取得

実施内容	生活習慣病予防健診に切り替えせず事業者健診を受診している事業所より提供依頼書の取得および健診結果票・問診票（写）の取得、電子媒体の作成を外部委託し、健診受診率向上を図る。 また、支部において取得した紙媒体の結果票についてもデータ化を委託することで、事務作業の効率化を図る。		
実施時期	令和7年4月～	予算額	2,860,000円
実施状況	・令和7年10月に健診結果票の提出依頼文書を発送予定		

取組No. 2-2 オプショナル測定付き大型商業施設健診（被扶養者）

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…健診経費 ◆ 区分…集団健診

実施内容	被扶養者特定健診受診率は、被保険者に比べて低く、取り組みを強化する必要がある。被扶養者の特定健診を県内の大型商業施設等を利用し実施することで、主な対象者の生活動線を考慮し健診を受けやすい機会を設ける。 また、受診率の低い市町でのオプショナル測定付集団健診を実施し、受診率の向上を図る。		
実施時期	令和7年12月～令和8年3月	予算額	2,915,000円
実施状況	・公募により健診機関を決定 ・令和7年9月受診案内印刷業者を公募 ・県内各地で17日間集団健診開催予定		

取組No. 2-3 付加価値を付与した集団健診（被扶養者）

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…健診経費 ◆ 区分…集団健診

実施内容	被扶養者特定健診受診率は、被保険者に比べて低く、取り組みを強化する必要がある。 未受診者に対して、ホテル等高級感のある施設を利用して集団健診を実施することで、新たな受診者の掘り起こしを狙う。		
実施時期	令和7年6月～令和7年7月	予算額	2,420,000円
実施状況	・未受診者を対象に勧奨し、R7年7月甲府市と笛吹市のホテルで実施 ・合計185名が受診		

取組No. 2-4 生活習慣病予防健診及び特定健診受診勧奨（パンフ作成）

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…健診経費 ◆ 区分…健診受診勧奨等経費

実施内容	本部作成の健診案内リーフレットだけでなく、支部独自のチラシを作成し健診に関する情報等を分かりやすく伝え、健診受診者の増加を目的として実施する。		
実施時期	令和7年4月～令和8年3月	予算額	1,457,500円
実施状況	・支部独自のチラシを作成し、健診案内に同封		

取組No. 2-5 生活習慣病予防健診及び特定健診受診勧奨（個別勧奨）

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分 野…健診経費 ◆ 区 分…健診受診勧奨等経費

実施内容	被保険者の生活習慣病予防健診の受診率向上を目指し、健診機関主催の集団健診において勧奨を行う。 また、主要市と連携して集団健診についても勧奨を行い、被扶養者の受診率向上を目指す。		
実施時期	令和7年4月～令和8年3月	予算額	2,178,000円
実施状況	・健診機関や市町村、商工会等と連携して勧奨を実施 ・生活習慣病予防健診は事業所へ、被扶養者の特定健診は対象者の自宅へ送付 ・令和7年度は市の集団健診を2市町村追加勧奨予定（上野原市、山梨市）		

取組No. 2-6 生活習慣病予防健診未受診者への受診勧奨（被保険者）

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分 野…健診経費 ◆ 区 分…健診受診勧奨等経費

実施内容	生活習慣病予防健診の案内は事業所あてに送付しているため、事業所によっては被保険者への周知を行っておらず、受診機会を逃している可能性がある。被保険者の自宅宛に個別に勧奨を行い、制度の周知と生活習慣病予防健診受診率向上につなげる。		
実施時期	令和7年5月～令和7年6月	予算額	660,000円
実施状況	・令和7年6月に付加健診の対象年齢の被保険者約5,000名の自宅に健診案内を送付		

取組No. 2-7 次年度40歳に到達する被扶養者への勧奨

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…健診経費 ◆ 区分…健診受診勧奨等経費

実施内容	次年度40歳に到達する被扶養者に特定健診の啓発パンフレットを送付する		
実施時期	令和7年12月～令和8年2月	予算額	110,000円
実施状況	・パンフレットを選定し、令和8年2月に送付予定		

取組No. 2-8 健診結果に同封する個人情報共同利用チラシの作成

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…保健指導経費 ◆ 区分…保健指導利用勧奨経費

実施内容	健診結果等に個人情報共同利用についてのチラシを同封し、申出の無い特定保健指導対象者の名簿を事業所へ送付する。 また、健診機関で受診した被保険者に特定保健指導のチラシを同封する。		
実施時期	令和8年2月～令和8年3月	予算額	385,000円
実施状況	・今後、令和8年度健診案内等に同封する保健指導情報の共同利用に関する周知チラシの変更箇所を確認し、同封に向けた準備を行う予定		

取組No. 2-9 検診車遠隔面談

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…保健指導経費 ◆ 区分…保健指導利用勧奨経費

実施内容	後日の特定保健指導の日程調整が難しい業態において、健診当日の初回面談を希望する事業所が多数ある。しかし、県内のバス検診車での集団健診を実施している健診機関の多くが生活習慣病予防健診当日の分割実施ができる体制が整っていない。このため、遠隔面談の実施が可能な特定保健指導専門機関に、遠隔による初回面談分割実施から継続支援や実績評価を含む特定保健指導業務を委託することとし、それに伴う業務を健診機関に委託する。		
実施時期	令和7年4月～令和8年3月	予算額	770,000円
実施状況	・事業所及び健診機関の実施体制が整った総合工事業の1事業所にて4月に実施 ・今後、10月11月にかけて食料品・タバコ製造業及び医療業・保健衛生業の各1事業所にて実施予定 ・実施条件が揃った上で実施が可能となる事業であり、事前事後の調整等を含め、事業所及び健診機関と連携を図りながら実績につなげている。		

取組No. 2-10 未治療者への文書による受診勧奨

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…重症化予防事業経費 ◆ 区分…未治療者受診勧奨

実施内容	本部が実施する一次勧奨後一か月の時点で、はがきの返信及び電話勧奨での受診確認が出来ない対象者に対し、委託業者が作成した医療機関への受診を促す健診結果数値が入ったパンフレット及び返信はがきを送付する。再度の勧奨通知により受診行動につなげることを狙い継続する。		
実施時期	令和7年4月～令和8年3月	予算額	5,500,000円
実施状況	・計画に基づき企画競争で業者を選定し、受診勧奨パンフレットを対象者に送付 ・令和7年9月末時点で3,366人に対し送付済		

取組No. 2-11 健診当日の健診機関による医療機関受診勧奨チラシの配布等

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分 野…重症化予防事業経費 ◆ 区 分…未治療者受診勧奨

実施内容	生活習慣病予防健診及び特定健診受診者のうち血圧値が収縮期血圧140mmHg以上、拡張期血圧90mmHg以上の者に対し、健診当日に受診と家庭血圧の測定を促すパンフレットの手交を行い、医療機関受診を促す。また、健診会場に高血圧に関するポスターを掲示してもらい、生活習慣の見直しや医療機関への受診が必要な血圧値について周知を図る。		
実施時期	令和7年4月～令和8年3月	予算額	154,000円
実施状況	・令和6年度に引き続き山梨県と連名で受診勧奨ポスター及びチラシを作成 ・健診機関の理解と協力を得て、生活習慣病予防健診受診者のうち血圧値が高い方に対し、健診当日にチラシを手交 ・健診会場にポスターを掲示してもらうことで、広く高血圧の基準値及び減塩の必要性を周知		

取組No. 2-12 食料品・たばこ製造業態事業所への保健指導及び受診勧奨

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分 野…コラボヘルス事業経費 ◆ 区 分…コラボヘルス事業

実施内容	食料品・たばこ製造業は、総合工事業や機械器具製造業と並び、健康リスクが高い状況が続いている業態である。関係団体等と連携を図り、保健指導や重症化予防等に関するポスターを作成し、特定保健指導の利用勧奨及び未治療者に対する医療機関への受診を働きかける。		
実施時期	令和7年10月～令和8年3月	予算額	466,400円
実施状況	・山梨県中小企業団体中央会と連携し、未治療者に対する医療機関受診勧奨ポスターを作成 ・別に作成した特定保健指導利用勧奨ポスターと併せて、10月に山梨県中小企業団体中央会が関係している食料品製造業の組合事業所に配布予定		

取組No. 2-13 健康宣言事業所の拡大に向けた電話勧奨

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…コラボヘルス事業経費 ◆ 区分…コラボヘルス事業

実施内容	勧奨する事業所を選定のうえ、外部委託により健康宣言エントリーの電話勧奨を実施し、健康宣言事業所数増を図る。		
実施時期	令和7年6月～令和7年9月	予算額	1,914,000円
実施状況	・令和7年6月：被保険者7人以上+健康宣言未エントリー+健康保険委員未委嘱の事業所 = 2,246社に電話勧奨を実施 ・令和7年9月：新規宣言エントリー58件		

取組No. 2-14 健康宣言エントリー事業所への健康情報誌配布

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…コラボヘルス事業経費 ◆ 区分…コラボヘルス事業

実施内容	エントリー事業所あて事業所カルテをはじめとする健康の保持増進に役立つ情報を提供する。 四半期ごと市販の健康情報誌をエントリー事業所へ配布し、事業所内で回覧を行ってもらうことにより健康情報の周知を図る。		
実施時期	四半期ごと 計4回	予算額	1,188,000円
実施状況	・四半期ごとにエントリー事業所あて健康情報誌を送付（4月1,123社,7月1,160社）		

取組No. 2-15 地方自治体等と連携した周知広報（ブース出展）

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…その他の経費 ◆ 区分…その他の保健事業

実施内容	地方自治体等が主催しているイベントに支部のブースを出展し、血圧測定や血管年齢測定、健康相談等を実施することで、健康への意識付けを行う。 また、山梨支部の事業や協会けんぽからのお知らせ等を記載したチラシを配布する。		
実施時期	令和7年4月～令和8年3月	予算額	165,000円
実施状況	・富士川健康まつり…イベント形態変更のため、ブース出展依頼なし ・健やか山梨21推進大会・やまなし減塩フェスタにブース出展予定		

取組No. 2-16 健康宣言エントリー後の支援事業（健康状態に関する案内）

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…特別枠 ◆ 区分…その他の保健事業

実施内容	協会けんぽが実施している事業の紹介（対象者への送付物や送付時期など）及び健診から分かる健康状態の病理的な内容（検査項目ごとの解説）について関係団体と連携して情報発信する。		
実施時期	令和7年6月	予算額	355,300円
実施状況	健康経営の取り組みを推進している事業所にインタビューを実施。上記内容に加え、インタビュー内容を掲載したパンフレットを作成。山梨産業保健総合支援センターのパンフレット2種類を同封し、令和7年10月に健康宣言事業所あてに送付予定。		

令和8年度戦略的保険者機能予算にかかる支部の課題について

課題①	◎血圧のリスク保有者が全国平均を上回る。 ● 40～74歳の収縮期血圧$\geq 140\text{mmHg}$以上の割合が男女共に高く、拡張期血圧$\geq 85\text{mmHg}$以上の割合は、男性が特に高くなっている。 ● 血圧関連の数値が悪いにもかかわらず、高血圧のうち血圧服薬中割合は平均を下回っている。 ● 上記2つより、高血圧の治療放置者が多いことが推察できる。
課題②	◎業態別の課題 ● 一人あたり医療費（入院・入院外）は、機械器具製造業、総合工事業の全国平均との差が大きい。 ● 上記の2つの業態は、メタボ、血圧、脂質、代謝のいずれもリスク保有率の全国平均との差が大きい。 ● 機械器具製造業は、他県同業種に比べ女性の高血圧者の割合が高い。 ● 総合工事業は、他県同業種に比べ、男女とも中性脂肪の平均値が高い。
課題③	◎0～19歳のジェネリック医薬品使用割合が低い。 ● 0～4歳：全国平均-0.8%（全国33位）、5～9歳：全国平均-3.0%（全国44位）、10～14歳：全国平均-2.5%（全国42位）、15～19歳：全国平均-1.3%（全国36位） ※R7年3月のデータ ● 14歳以下で数量が多いアレルギー薬のジェネリック医薬品の使用割合は87%で、全国45位と低位である。 ● また、花粉の時期にアレルギー薬の使用量が増えるため、毎年、2月、3月のジェネリック医薬品全体の使用割合が下がる傾向にある。

令和8年度支部医療費適正化等事業整理表(案)

分野	区分	事業・事業等の区分	取組名	事業番号	背景や課題	目的	概要
医療費適正化対策経費	企画部門関係	継続	薬剤師会と連携した医療費適正化対策	1-1	・連携の持続 ・効果的な連携	・ジェネリック連携 ・マイナ保険証利用促進	・薬剤師会と連携して、「マイナ保険証カバー」を作成し、会員薬局で協会加入者への配布を実施。カバーの他にジェネリック医薬品Q&A小冊子等を封入し、マイナ保険証とジェネリック医薬品の使用を促す。また、ヴァンフォーレキャラクターを使用し、より活用しやすいカバーとする予定。
広報・意見発信経費			紙媒体による広報(定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ等印刷、及び業務用のリーフレットやポスター、冊子(しおり)の作成等)		・広報力 ・訴求力	・タイムリーな健康情報提供	・「協会けんばやまなし」を納入告知書同封チラシとして作成(毎月)。
	継続		関係団体と連携した医療費適正化対策	1-2	・経済団体等との ・連携事業	・各団体を通じて会員への 周知・意識啓発	・商工会等の関係団体の協力を得て、会報誌に有益な情報を掲載(またはチラシ折込み)する。
	継続		LINE記信用データ作成業務委託	1-3	・Ge使用割合が低い ・様々な媒体を活用した広報の提供	・ジェネリックの周知 ・コスト意識啓発 ・行動変容	・LINE公式アカウントで医療費適正化等の情報をタイムリーに発信する。
	継続		新生児保護者への医療費適正化対策(育児誌の送付)	1-4	・若年層のGe使用割合が低い ・保護者の意識が低い	・ジェネリックの周知 ・コスト意識啓発 ・行動変容	・新生児の保護者を対象に、育児、救急医療のほか、医療費負担の仕組みや適正な受診行動などの情報が掲載された育児誌を配布することで、多受診の抑制、医療費適正化を促進する。
	継続		メディア媒体を利用した医療費適正化対策(新聞)	1-5	・Ge使用割合が低い ・様々な媒体を活用した広報の提供	・ジェネリックの周知 ・コスト意識啓発 ・行動変容	・医療費適正化対策として、山梨県で購読されている地方紙で、ジェネリック医薬品使用促進などの情報を発信する。
	継続		加入者へ向けたセミナーの実施	1-6	・事業所の健康経営等の支援および加入者の健康増進	・事業所の健康経営への取組促進および加入者の健康意識、健康保持の増進	・健康保険委員や事業所の健康保険担当者を対象に、健康増進・健康づくりに関するオンラインセミナーを実施する。 →令和8年度は「高血圧対策」をテーマにしたオンラインセミナーを予定している。
	継続		地方自治体等と連携した医療費適正化対策	1-7	・若年層のGe使用割合が低い ・保護者の意識が低い	・ジェネリックの周知 ・コスト意識啓発 ・行動変容	・連携協定を締結している市町の協力を得て、19歳未満を扶養している被保険者宛に、医療費負担の仕組み等を説明したチラシや医療費適正化の周知を軸としたチラシを作成・配布する。また、マイナ保険証の利用を促進するため、ヴァンフォーレキャラクターを使用した「マイナ保険証カバー」を同封する。
特別枠	その他の広報	新規	インストリーム広告を利用した医療費適正化対策(Web)	1-8	・高血圧リスク保有者が多い ・アレルギー用薬のGe使用割合が低い	・行動変容 ・ジェネリックの周知 ・コスト意識啓発	・YouTubeなどのWeb(動画)広告を行い、行動変容を促す。特にアレルギー用薬のジェネリック使用割合が低くなる1月～3月にかけて、集中的に配信する。

※ 特別枠…エビデンスを踏まえた自支部加入者の健康課題等の解決に向けた取組を支援するため、通常の予算に追加された新たな予算措置

令和8年度保健事業整理表(案)

分野	新規・継続	区分	事業	事業番号	背景や課題	目的	概要
健診	継続	事業者健診	事業者健診結果データの取得	その他	事業者健診のデータ取得率が低い	事業者健診データ取得を通じた健診受診率の向上	健診機関との契約に提供依頼書取得の項目を含め、提供依頼書取得に対して手数料の支払いを行うことにより、事業者健診データ取得率の向上を図る。
	継続	事業者健診	事業者健診結果データの取得	2-1	事業者健診のデータ取得率が低い	事業者健診データ取得を通じた健診受診率の向上	事業所より提供依頼書および健診結果票・問診票(写)の取得、電子媒体作成の業務委託
	継続	健診	治療中の者の検査結果情報提供料	その他	特定健診対象者で、治療を受けているために健診を受けない人がいるため、その対策としての事業	治療中の被扶養者がかかりつけ医のところで検査を受けた場合に情報提供を受け、受診率向上につなげる	治療中の被扶養者がかかりつけ医で定期検査等を行ったときに、身長体重等特定健診内容に不足している情報を追加して協会けんぽに提供した場合に情報提供料を支払う。
	継続	健診	健診実施機関実地指導旅費	その他	生活習慣病予防健診委託機関に対し、5年1回実地調査を行っている	実地調査費用	実地調査の際、高速道路や電車賃等が必要な場合の予算
	継続	集団健診	オプション測定付大型商業施設及びホテルでの集団健診(被扶養者)	2-2 2-3	被保険者と比較し、被扶養者の受診率は半分程度となっている	被扶養者の受診率向上	ラゾウーク等の商業施設、ミニまちかど健診(会場未定)及びホテル(会場未定)で40歳～74歳の被扶養者を対象に付加測定付特定健康診査と特定保健指導を実施
	継続	健診推進経費	目標値を超えた件数	その他	被保険者の受診率は高いが、加入者計の受診率は本部が示す目標に達していない	被保険者及び被扶養者の受診率向上	被扶養者の集団健診(まちかど健診・ミニまちかど健診)実施機関に対して、受診者数の増加の際に上乗せ費用を支払う。
	継続	健診受診勧奨等経費	生活習慣病予防健診及び特定健診受診勧奨事業	2-4	例年年度末前後に対象者に差し込み文等を送付している	加入者への健診周知	年度末に次年度の健診案内を対象事業所あてに配付(被扶養者あてには、年度初めに送付)する。
	継続	健診受診勧奨等経費	生活習慣病予防健診及び特定健診受診勧奨事業	2-5	生活習慣病予防健診および特定健診の受診率向上につなげる	加入者への健診周知	健診機関や市町村、商工会等と連携して受診勧奨を行う。生活習慣病予防健診は事業所へ、被扶養者の特定健診は対象者の自宅へ受診勧奨を送付する。
	継続	健診受診勧奨等経費	生活習慣病予防健診(付加健診対象)被保険者への受診勧奨業務	2-6	制度の周知と生活習慣病予防健診受診率向上につなげる	加入者への健診周知	生活習慣病予防健診の案内は事業所に送付しているため、付加健診の対象年齢(40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳)である被保険者の自宅宛に個別に勧奨を行い、制度の周知と生活習慣病予防健診受診率向上につなげる。
	継続	健診受診勧奨等経費	次年度40歳に到達する被扶養者への勧奨事業	2-7	被扶養者の受診率が低い	被扶養者の受診率向上	次年度40歳に到達する被扶養者に対し特定健診啓発パンフレットを送付する。
保健指導	継続	血液検査	中間評価時の血液検査費	その他	支店中、返事が来なくなるなど、概観が難しいケースがある	特定保健指導実施率向上	初回面接後3か月経過した対象者に対し、無料で特定健診と同じ採血を行うことで、中断の防止やモチベーションアップにつなげる。
	継続	パンフレット	保健指導用パンフレット作成等経費	その他	特定保健指導で対象者の生活改善に取り組みでいる	対象者の生活改善支援	特定保健指導等の際に、対象者に配付し、生活改善を促すための資料を購入・作成するための費用
	継続	保健指導	公民館等における特定保健指導	その他	事業所以外で指導を実施する場合がある	特定保健指導実施率向上	被扶養者や、事業所での面談を希望しない対象者のために、公民館等を借りて特定保健指導を実施する。
	継続	保健師募集	保健師募集広告経費	その他	保健師が欠員となる期間をなくす必要がある	支部契約保健師の欠員解消	支部契約保健師の募集にあたり、地域の広報紙等に求人広告を行う費用
	継続	推進経費	保健指導推進経費	その他	特定保健指導実施率が低い	特定保健指導実施率向上	特定保健指導委託機関(健診機関)に対し、実施件数の目標値を設定、超過分について追加費用を支払う。
	継続	保健指導利用勧奨経費	健診結果に同封する個人情報共同利用チラシ作成	2-8	個人情報保護法の改正により、保健指導を事業所で実施する場合、本人の承諾が必要となっている	特定保健指導実施率向上	保健指導を実施するため、健診結果に同封する個人情報共同利用チラシを作成する。
	継続	保健指導利用勧奨経費	検診車遠隔面談	2-9	バス検診車で集団健診を行う健診機関で、当日分割面談の実施体制が整っていない	特定保健指導実施率向上	遠隔面談の実施が可能な特定保健指導専門機関に、遠隔による初回面談分割実施から継続支援や実績評価を含む特定保健指導業務を委託する。
重症化予防	継続	未治療者受診勧奨	未治療者への文書による受診勧奨	2-10	受診勧奨後の受診率が低い	要治療者の医療機関受診率向上	健診結果で治療が必要な方に対して、本部より一斉勧奨を実施。その後に未治療者へ支部から再度勧奨を実施(外部委託)
	継続	未治療者受診勧奨	健診当日における健診機関からの受診勧奨チラシによる医療機関受診勧奨	2-11	健診受診後の受診率が低い	要治療者の医療機関受診率向上	健診機関において、一般健診受診者に対し、受診勧奨チラシを健診結果に同封して送付または会計時に手交する。
	継続	重症化予防対策	糖尿病重症化予防の保健指導		国や県は糖尿病重症化予防事業を推進している	糖尿病重症化予防	かかりつけ医と連携した保健指導を実施
コラボヘルス	継続	コラボヘルス事業	業態別一人当たり医療費が高い業態・事業所(総合工事業や機械器具製造業等)に対する保健事業の周知及び利用勧奨	2-12	業態別一人当たり医療費が高い血圧、脂質、代謝リスク保有割合も高い	健診受診率向上 特定保健指導実施率向上 要治療者の医療機関受診率向上	健康課題が多く特定保健指導の実施率が低い業態である総合工事業や機械器具製造業の業界団体に対し、課題を共有すると共に、高血圧対策のオンラインセミナーへの参加、メルクやLINEによる健康情報の共有について周知広報を依頼する。
	継続	コラボヘルス事業	健康宣言新規事業所の拡大に向けた電話勧奨	2-13	コラボヘルスの推進宣言事業所の獲得	エントリー事業所の増加 健康づくり取組みの支援	健康宣言勧奨および健康経営の理解に資する資料を作成・送付し、その後に電話勧奨を行うことにより、健康経営・健康づくり取組み事業所を増やす。
	継続	コラボヘルス事業	エントリー事業所への健康情報配配布事業	2-14	エントリー事業所への支援	情報冊子の社内回覧・掲示による意識向上	エントリー事業所が計画する取り組みの一助としてもらうため、年4回健康情報誌を配布する。
その他	継続	その他の保健事業	地方自治体等と連携した周知広報(ブース出展)	2-15	地方自治体等との連携事業	地方自治体等の健康まつり等を活用した健康づくりに係る周知・啓発	協定締結している地方自治体等が開催する健康まつり等の機会を活用し、ブース出展およびパネル展示・健康測定等を実施し、健康づくりについての理解を深めてもらう。
	新規	その他の保健事業	SNSを利用した高血圧対策	2-16	高血圧リスク保有者が多い	高血圧リスク保有者の減少	LINEを活用しエクササイズ(動画)などの健康コンテンツを配信、健康に対する意識を高めてもらう。